

炭素税の CO2 削減効果 モデル結果(中間報告)の概要について

炭素税研究会

このたび、高瀬香絵氏(湘南環境リサーチ・フォーラム)と室田泰弘氏(湘南エコノメトリクス)にご協力いただき、炭素税研究会の提案する炭素税による CO2 削減効果や経済への影響について、計量モデルを用いた試算を行い、中間結果の発表を行った。

中間報告の結果では、2004年に炭素トン当たり6000円の炭素税を導入すると、基準ケースと比べて2010年に2100万トン(6.1%)の削減が可能となることが現時点で明らかになった(2100万トンは、1990年のエネルギー起源 CO2 排出量の約7%分に相当)。

この結果は、日本の京都議定書の目標達成へ向けた国内政策の柱としての炭素税は、確実に効果を上げられる政策であり、早期導入が極めて重要であることを裏付けるものとなった。またこれだけの大幅削減を可能としながら、経済(GDP)への影響は基準ケース比で0.5%(2010年)と、ほとんどないと言える軽微なものであった。

今後、省エネや自然エネルギー等への投資が増加していくこと等をモデルに反映させれば、炭素税導入と同時に、経済へ好影響をもたらす可能性もある。

温暖化防止などの環境面からの税制改革の一步として、すみやかに炭素税を導入し、旧来の開発促進型社会から持続可能な社会への転換を図るべきである。

